

## 拠出金名: 国際エネルギー機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				938,690千円	
国際機関等名		国際エネルギー機関 (英文名称・略称) International Energy Agency (IEA)			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 <b>その他</b>	
所管官庁担当局課名		資源エネルギー庁長官官房国際課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	334,983	2,043		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	145,897	992		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	139,736	1,027		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等		事務局の運営・活動の経費			
任意拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年決算)(ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	26,583,003
1位	日本	3,748	39.6%	当該年度の支出	26,184,750
2位	英	1,474	15.6%	次年度への繰越	398,253
3位	米	757	8.0%	会計検査機関名	
4位	ノルウェー	405	4.3%	OECD会計検査官	
5位	チリ	275	2.9%		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
石油ショックを契機に石油消費国間の協力組織として設立されたIEAは、石油備蓄や緊急時対応等、国際エネルギー問題の解決を目的としており、石油輸入依存度の高い我が国にとって極めて重要。拠出金割合を反映し、我が国より、理事会副議長、2つの課長ポストが割り当てられている。また、現事務局長は元経済産業省職員であることから、我が国の影響力は強い。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
当初OPECへの対抗色が強かったものの、OPECの影響力低下とともに、近時は、エネルギー安全保障に加え気候変動対策にも積極的に取り組んでいるところ。また、OECD加盟国だけでこれらの問題に取り組むのが困難となっている状況を鑑み、非加盟国を含むハイレベル会合の定期開催、非加盟国向け訓練部署の設立、などが議論されている。また、気候変動・省エネ・技術を扱う課を一つの局に統合したり、再生可能エネルギー担当ユニットを課に昇格させる等、組織改革にも意欲的に取り組んでおり、我が国としてもこうした改革の動きを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		190人 6.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局長		田中 伸男		経産省	
長期協力・政策分析局国別審査課長		藤野 真司		経産省	
非加盟国局アジア太平洋ラ米課長		山中 修		外務省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現段階では特になし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。